

すゝやか

No.143
2015

平成27年 2月末現在

事業所数 20社
被保険者数 1,755人
被扶養者数 1,947人

神戸新聞健康保険組合

神戸市中央区東川崎町1-5-7
☎(078)362-7166

10年ぶりに経常黒字

◇収入支出予算概要（一般勘定）

【収入】		単位万円	
	27年度予算	26年度予算	前年比
健康保険収入	96,119	86,987	9,132
事業収入	380	392	-12
雑収入他	1,868	1,966	-98
経常収入	98,367	89,345	9,022
【支出】			
事務費	5,276	5,151	125
保険給付費	48,476	50,097	-1,621
納付金	37,150	39,348	-2,198
保健事業費	5,517	5,598	-81
その他	500	522	-22
経常支出	96,919	100,716	-3,797
経常収支	1448	-11,371	12,819

平成27年度予算

平成27年度の収支予算案と事業計画などを審議する理事会・組合会が2月12日、神戸新聞本社会議室で開かれ、原案通り承認されました。予算段階では平成17年度以来、10年ぶりに経常収支で1448万円の黒字となりました。

保険料率改定で収入増

概要

経常収入は9億8367万円（前年度予算比90.2%増）。一方、経常支出は9億6919万円（同37.9%増）。経常収支は1448万円の黒字となりました。主な要因は、保険料率改定に伴う保険料収入増と、保険給付費、納付金などの支出減を見込んだためです。

今回、黒字予算を組めましたが、納付金のうち後期高齢者支援金は平成29年度の全面総報酬制に向け、段階的に移行するなど来年度以降の負担増は避けられません。

また保険給付費は高額療養費の法改正などによる支出減を見込みました。

不透明感拭えぬ財政

収入

メインとなる保険料収入は9億6094万円(同9133万円増)となりました。算出の基礎となる被保険者数は近年、減少傾向にあるため1730人(同60人減)とし、一方、長期にわたって減少が続いていた平均標準報酬月額が49万5105円(同9923円増)を見込みました。さらに料率を8・1%から9・0%に改定したため増額となりました。

支出

保険給付費は、26年度決算見込み額4億5116万円に上乗せ、高額療養費制度改正で自己負担増による支出圧縮を見込み、4億8476万円(同1621万円減)としました。内訳は、法定給付費4億7567万円(同1689万円減)、付

加給付費908万円(同67万円増)。

納付金は、3億7150万円(同2198万円減)。納付金は、平成27年度の概算納付額に2年前の平成25年度の概算額と確定額の差を加減算して算出します。納付金減額の大部分を占めたのは、平成20年4月に廃止された退職者給付拠出金です。現在、経過措置期間で、平成25年度に概算で支払った額と確定額との差額を2299万円(同2194万円減)と見込みました。

前期高齢者納付金は、1億3825万円(同610万円減)。前期高齢者納付

金算出には平成25年度の医療費実績が大きく反映されます。納付金の支払を減らすには、みなさんが健康で医療費の支出減となるように相互努力や協力が必要と考えております。

後期高齢者支援金は、平成27年度の概算額を算出す

る際、加入者一人当たり負担見込み額に加入者数を乗じます。

加入者一人当たり負担見込み額は、前年度は3分の1を総報酬割、3分の2を加入者割で算出しています。平成27年度は総報酬割2分の1に引き上げられ、

介護保険

支出は、厚生労働省から通達された「平成27年度概算納付金計算書」を基に介護納付金9291万円(71万円減)を見込みました。

収入は26年度に引き続き介護保険料率1・2%で算出した介護保険料収入8935万円。加えて26年度決算残金見込みの560万円を27年度の繰入金に計上し、合計9496万円としました。このほか今回の予算から支出に予備費を新設しました。

2億1024万円(同606万円増)と見込みました。新規事業は広報、情報発信を高めるためホームページ開設運用に計140万8千円を計上。各事業所と共同で全加入者向けに電話と面接による「メンタルヘルス相談」に取り組みます。

平成27年度予算介護勘定 (万円)

収入		支出	
科目	予算額	科目	予算額
介護保険料	8,935	介護納付金	9,291
繰越金ほか	561	介護保険還付金	5
		予備費	200
合計	9,496	合計	9,496

卒業、入学、就職… 変更手続きお早めに

4月は就職、進学と新生活がスタートします。被扶養者の就職は資格喪失、転居を伴う進学には住所変更届など健保組合の手続きが必要です。該当者は各事業所の総務担当者を通じ、速やかに健保組合へ届け出をお願いします。

◆「すこやか142号」でお知らせした「付加給付金制度」の改定は3月診療分から適用します。

データヘルス 新年度に本格スタート 特定健診・指導に重点

加入事業所と連携して加入者の健康増進と生活習慣病を防止する国の保健事業「データヘルス計画」を平成27年度から本格的に開始します。

同計画は当健保が持つ診療報酬明細書、特定健診などのデータを精査。既存の保健事業を活用して、次の三つを柱とします。

- ① 特定健診・特定保健指導の受診率、実施率アップ
特定健診は被保険者95%、被扶養者40%が目標。特定保健指導は実施率25%以上とします。
- ② 60歳以上の重症化予防
任意継続者の特定健診・特定保健指導の受診率向上を目指します。
- ③ 定期健診の強化
受診率95%以上とし、健

診結果に基づく産業医の受診勧奨は再検査率40%以上とします。

特定健診・特定保健指導は、40歳から74歳までを対象に成人病予防、重症化対策として実施しています。

当健保で平成26年度特定保健指導対象者のうち終了したのは8・3%と健保連平均値16・2%にも及ばない状況です。

当健保組合で1人当たり医療費（平成25年度）が最も高額なのは高齢退職者が多い任意継続者の37万9562円。組合平均15万206円の2倍以上と群を抜いています。

また平成26年度秋季定健は任継者の受診率66・2%、有所見率86%。低い受診率と高い有所見率から多数の

潜在的な患者が見込まれます。

一方、定期健診は受診率が近年、9割台と高率で推

無料でメンタル相談

4月から電話と面接で

当健保組合は心のケアに取り組み電話と面接による

移。半面、有所見者率は5割台から下がりません。また産業医の受診勧奨も再検査率29・8%でした。

以上から当健保は定期健診受診者は増えるなど健康管理への関心は高い。しかし疾病予防への行動に結びつかず高齢で退職後に重症化している傾向が見られます。

同計画を効果的に進め、健康意識を高めるため、健保組合と各事業所は、協力関係を強化。啓発活動や各事業所の実態に合った保健事業の立案、修正などを行えるような環境づくりに努めます。

身症やうつ状態など心の問題。当事者のほか周囲からの相談も受け付けます。

電話は1日1回20分程度。

「メンタルヘルス相談」が4月1日からスタートします。全加入者が対象。利用者は通話無料の専用ダイヤル（☎0120-370738）からアクセス、電話か

面接を選択します。国が認可する臨床心理士の相談員による質の高いカウンセリングに加え、医療機関も紹介します。

相談分野は①職場の悩み②夫婦、親子、介護、近所づきあいなど家庭問題③心

固定電話、携帯電話、PHS、非通知電話からの着信にも対応。月々土曜日午前10時から午後10時。（日曜日、祝日、年末年始は除く）。

面接は電話で申し込み予約し、同社と提携する全国137か所のカウンセリングルームで実施します。年間1人5回まで、6回目以降は有料です。予約時間は月々土曜日午前10時から午後8時（日曜日、祝日、年末年始は除く）。

メンタルヘルスカウンセリング
家庭、職場などの悩み相談は

0120-370738

受付 10:00~22:00
(日曜、祝日、年末年始は除く)

固定電話、携帯電話、PHSからもOK

見上新理事長が就任 理事、議員も一部交代

2月25日付で神戸新聞健康保険組合の新理事長に見上求氏（前神戸新聞社財務局長）が就任しました。織戸新前理事長、川嶋正明専務理事は退任。このほか3月1日付人事異動に伴い選

議員	【互選議員】	理事			理事長	【選定議員】
		小阪 英樹	石井 嘉彦	大町 聡	見上 求	
吉見顕太郎	神戸新聞社財務局長	神戸新聞健康保組合事務長	神戸新聞社営業局次長	神戸新聞社デジタル事業局長	神戸新聞健康保険組合	新
神戸新聞興産社長		見上 求	春名 正浩	田畑 道昭	川嶋 正明	
有持 繁						旧

新生児扶養 共働き夫婦は 収入確認実施

扶養認定の適正化を図るため、27年度から共働き夫婦の新生児の扶養認定は、

このたび、神戸新聞健康保険組合の理事長に就任しました。なにぶん素人ですが、案内のため、よろしくお願ひします。



政の健全化です。このため、さっそくではあります。が、新年度からの保険料率を9%に引き上げさせていただきます。料率改定は2年連続です。

父母の前年度源泉徴収票のコピーが必要となります。新生児家族認定は、共働き夫婦の場合、いずれか年収が多い方の加入健保組合の被扶養者となるのが原則です。従来、当健保組合では夫の異動届提出だけで認定していましたが、近年、働き方の多様化により性別による収入格差が解消。夫

高年齢者医療制度への健保負担が年々増大するなど、ある意味国策に沿った措置でやむを得ない部分があるとはいえ、なんとも心苦しいかぎりです。

抑えられたため、重ね重ね皆様のご協力に感謝いたします。

今後は時代に即したサービスの強化、充実に取り組む所存です。4月には国の

婦の各収入を確認する必要が出てきたためです。健保組合は、被保険者が支払う保険料収入で運営しています。増え続ける医療費の負担を少しでも軽減するため、資格認定の厳格化は避けられません。お手数をかけますが、ご協力ください。

見上求理事長 時代に即した事業を

一方で、2015年度の収入支出予算は実に10年ぶりに黒字予算を組むことができました。料率改定で保険料収入が増えた半面、保険給付費と納付金が若干、

「データヘルス計画」に沿った健康サービスやメンタル電話相談をスタートさせるほか、7月にはホームページを立ち上げる予定です。ご期待下さい。